

第7回 通常総会議案書

平成30年6月6日〔水〕
於：八 芳 園

公益社団法人 芝法人会

次 第

第7回 通常総会

16:00～17:00（1階ジュール）

- ◆ 会長挨拶
- ◆ 議長並びに議事録署名人の選出
 - 1 議長就任宣言
 - 2 総会成立の報告
 - 3 議事録署名人の選任
- ◆ 議 案
 - 第1号議案 平成29年度 事業報告及び収支決算報告〈案〉承認の件
平成29年度 事業及び会計監査報告
 - 第2号議案 理事補充選任〈案〉承認の件
- ◆ 報告事項
平成30年度 事業計画及び収支予算報告の件
- ◆ 来賓祝辞

平成30年度 第2回 理事会

17:05～17:15（1階ニュイ）

感謝状贈呈式

17:20～17:40（1階ジュール）

- ◆ 感謝状の贈呈
- ◆ 受彰者 代表挨拶
- ◆ 来賓紹介
- ◆ 祝電披露

懇 親 会

17:50～19:00（3階チャット）

- ◆ 来賓祝辞
- ◆ 乾 杯
- ◆ 中 締

～ 歓 談 ～

目 次

第7回 通常総会

● 議 案

第1号議案 平成29年度 事業報告及び収支決算報告〈案〉承認の件 1頁～12頁

第2号議案 理事補充選任〈案〉承認の件 13頁

○ 報告事項

平成30年度 事業計画及び収支予算報告の件 14頁～16頁

平成29年度 事業報告及び収支決算報告<案>

☆ 会員の異動に関する事項

① 平成29年4月 1日 会員数	3, 337社 (前年度 3, 334社)
② 新規加入 【増】	155社 (前年度 183社)
③ 転出および退会 【減】	147社 (前年度 180社)
④ 増減	+8社 (前年度 +3社)
⑤ 平成30年3月31日 会員数	3, 345社 (前年度 3, 334社)
※ 転出(31社)の内、他会への紹介数	7社 (東法連 会員紹介制度)
※ 転入(16社)の内、他会からの紹介数	16社 (東法連 会員紹介制度)
※平成30年3月31日時点 正会員数	3, 132社 特別会員213社(名)
※平成30年3月31日時点 青年部会員数	103名 女性部会数63名
※平成30年3月31日時点 源泉部会員数	165社 調査部法人部会員数379社

☆ 会費収入額 77, 558, 500円 3, 495社(件)

① 正会員	3, 255社	75, 382, 500円
② 特別会員	222社(名)	2, 119, 000円
③ 平成29年度分未収会費	8社	57, 000円

- ※ ①②には、会費収納の後、退会した会員数及び会費収入額を含む
(退会正会員123件2,896,000円・退会特別会員9件114,000円)
- ※ ①②には、平成28年度中に収納された平成29年度分の会費収入額を含む
- ※ ③の平成29年度未収会費額を含む
- ※ 予算額 77, 145千円 (予算差異 +414千円)
- ※ 予算対比 100.5% 前年対比99.7%
- ※ 上記の「会費収入額」は、次の会費額を含まない
平成30年度分前受会費 1社 36千円

☆ 収支状況

① 経常収益計	115, 130千円	
* 予算対比	102.7%	前年対比 100.3%
② 経常費用計	115, 003千円	
* 予算対比	102.6%	前年対比 103.5%
③ 当期経常増減額	128千円	

☆ 事業報告

《公益目的事業》

公益目的事業

- ① 経常費用 83,819千円
- ② 予算対比 101.2%
- ③ 開催回数 122回
- ④ 参加実績 38,654名 (内一般28,665名)
- ⑤ 一般参加率 74.2%
- ⑥ 1人当たり経常費用 2,168円

「国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業 (18号事業)」

- ① 経常費用 56,765千円
- ② 予算対比 103.1%
- ③ 開催回数 91回
- ④ 参加実績 36,806名 (内一般27,622名)

[税知識の普及を目的とする事業]

- * 主な事業 [租税教室][税務研修会][新設・決算法人説明会]
- * 開催回数 72回
- * 参加実績 4,926名 (内一般2,589名)

[納税意識の高揚を目的とする事業]

- * 主な事業 [地域イベント等による税務広報]
[広報誌・ホームページによる税務広報]
[税に関する絵はがきコンクール]
- * 開催回数 15回
- * 参加実績 31,687名 (内一般24,967名)

[税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業]

- * 主な事業 [法人会全国大会(福井大会)][全国青年の集い(高知大会)]
[全国女性フォーラム(鹿児島大会)]
[税制改正要望に関するアンケート]
- * 開催回数 4回
- * 参加実績 193名 (内一般66名)

「地域社会の健全な発展を目的とする事業 (19号事業)」

- ① 経常費用 27,054千円
- ② 予算対比 97.5%
- ③ 開催回数 31回
- ④ 参加実績 1,848名 (内一般1,043名)

[地域企業の健全な発展に資する事業]

- * 主な事業 [簿記講習会][実践研修会][社会保険に関する研修会]
[労務に関する研修会][経済に関する講習会]
- * 開催回数 20回
- * 参加実績 1,141名 (内一般354名)

[地域社会への貢献を目的とする事業]

- * 主な事業 [東京諸島と港区の小学生児童限定『税と社会の仕組みを知る』
特別交流事業][港区小学生 高輪工業会 職場見学]
[地球温暖化対策に関する研修会]
[乗馬教室(ふれあいどうぶつえん)]
- * 開催回数 11回
- * 参加実績 707名 (内一般689名)

《その他の事業・法人会計（会議・管理費等）》

① 会員の交流及び福利厚生等に関する事業

- * 新年賀詞交歓会 1回開催
- * 地区新入会員歓迎会 8回開催
- * ビジネス交流会 1回開催
- * 公益事業協力者を招待しての「感謝の集い」 1回開催
- * 会員維持活動 感謝状贈呈式 及び 相談役・顧問会 1回開催
- * ホームページによる会員紹介等 適宜掲載
- * 経営者大型保障制度の普及推進
- * 経営保全プランの普及促進
- * がん保険制度の普及推進
- * 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及推進
- * 会員限定配付「研修会参加費割引クーポン」発行

② 収益事業

- * 健康診断による手数料収入
- * 簡易保険団体保険料払込制度による手数料収入
- * 広報誌等による広告収入
- * 関係民間団体等による事務手数料収入
- * カーシェア事業による手数料収入
- * DVD研修講座 会員斡旋手数料収入

③ その他本会の目的を達成するために必要な事業（主な会議等）

- * 第6回 通常総会 1回開催
- * 理事会 5回開催
- * 監事会 1回開催
- * 業務執行理事会 5回開催
- * 参事会 1回開催
- * 委員長会 3回開催
- * 地区長会 5回開催
- * 総合委員会 5回開催
- * 広報委員会 4回開催
- * 公益事業委員会 5回開催
- * 共益事業委員会 4回開催
- * 青年部会幹事会 4回開催
- * 女性部会幹事会 4回開催
- * 源泉部会幹事会 4回開催
- * 調査部法人部会幹事会 4回開催
- * 地区役員会 各8地区年間4回程度開催

貸借対照表
H30. 3. 31

科 目	当年度	前年度
1 流動資産	17,553	13,681
2 固定資産	483,125	479,280
①基本財産	206,229	206,229
②特定資産	148,992	145,947
③その他固定資産	127,904	127,104
資産合計	500,678	492,961
1 流動負債	17,538	7,611
2 固定負債合計	7,819	9,165
負債合計	25,357	16,776
一般正味財産合計	474,821	475,969
指定正味財産合計	0	216
負債及び正味財産合計	500,178	492,961

(単位：千円 / 端数処理あり)

正味財産増減計算書内訳表
H29. 4. 1~H30. 3. 31

	公益目的事業会計		その他の事業会計		法人会計		合計	
	年度予算	実績	年度予算	実績	年度予算	実績	年度予算	実績
受取会費	30,858	31,023	0	0	46,287	46,535	77,145	77,558
受取寄附金	3,100	2,659	0	0	0	0	3,100	2,659
その他収益	24,970	26,991	3,610	4,240	3,266	3,682	31,846	34,913
経常収益計	58,928	60,673	3,610	4,240	49,553	50,217	112,091	115,130
事業費	82,807	83,819	8,003	8,109	0	0	90,810	91,928
管理費・会議費	—	—	—	—	21,281	23,073	21,281	23,073
経常費用計	82,807	83,819	8,003	8,109	21,281	23,073	112,091	115,001
当期経常増減額	▲ 23,879	▲ 23,146	▲ 4,393	▲ 3,869	28,272	27,144	0	129

(単位：千円 / 端数処理あり)

公益目的事業比率	
年度予算	実績
73.9%	72.9%

☆ 特記事項

- ◆ 芝法人会 スペシャルサポーターとして、アイドルユニット「全力少女R」を任命し、租税教育活動 及び 租務広報活動を実施した。
平成30年2月には、「芝租務署 広報大使」として任用された。
- ◆ 八丈島「おじゃれホール」にて、租税教育 及び 租務広報 イベントを実施した。
- ◆ 全・東法連 共催事業
東京国税局所管法人向けセミナー 2回開催
山手線一周 租務広報活動 1回開催
沖縄県那覇市 那覇めしグランプリ決定戦における 租税教育・租務広報活動 1回開催

☆ 事業報告書 附属明細書

平成29年度事業報告には、

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものではありません。

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

全会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,901,643	13,009,505	1,892,138
未収会費	57,000	7,500	49,500
未収金	20,611	0	20,611
前払金	2,413,914	365,828	2,048,086
地区運営費預金等	159,771	254,440	-94,669
立替金	0	43,500	-43,500
流動資産合計	17,552,939	13,680,773	3,872,166
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	149,728,740	149,728,740	0
当座預金	10,300,000	16,500,000	-6,200,000
定期預金	28,000,000	28,000,000	0
普通預金	18,200,000	12,000,000	6,200,000
基本財産合計	206,228,740	206,228,740	0
(2) 特定資産			
特別交流事業準備預金	0	216,000	-216,000
退職給与引当預金	7,818,958	9,004,250	-1,185,292
会館補修引当預金	45,562,720	38,902,720	6,660,000
周年事業費積立預金	6,000,000	6,000,000	0
繰越準備預金	79,500,000	77,000,000	2,500,000
什器備品購入引当預金	5,499,027	8,324,527	-2,825,500
ホームページ改良引当預金	4,112,000	6,500,000	-2,388,000
特定資産合計	148,492,705	145,947,497	2,545,208
(3) その他固定資産			
建物	118,339,249	123,839,380	-5,500,131
什器備品	5,516,034	2,623,163	2,892,871
無形固定資産	3,888,000	0	3,888,000
リース資産	160,440	641,760	-481,320
その他固定資産合計	127,903,723	127,104,303	799,420
固定資産合計	482,625,168	479,280,540	3,344,628
資産合計	500,178,107	492,961,313	7,216,794
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,920,119	6,182,590	8,737,529
前受金	12,000	12,000	0
前受会費	36,000	66,000	-30,000
預り金	661,513	0	661,513
仮受金	524,496	602,716	-78,220
リース債務	160,440	481,320	-320,880
未払法人税等	181,200	233,700	-52,500
簡保預り金	1,042,098	33,060	1,009,038
流動負債合計	17,537,866	7,611,386	9,926,480
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,818,958	9,004,250	-1,185,292
リース債務	0	160,440	-160,440
固定負債合計	7,818,958	9,164,690	-1,345,732
負債合計	25,356,824	16,776,076	8,580,748
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	216,000	-216,000
指定正味財産合計	0	216,000	-216,000
(うち特定資産への充当額)	0	216,000	-216,000
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	474,821,283	475,969,237	-1,147,954
(うち特定資産への充当額)	206,228,740	206,228,740	0
(うち特定資産への充当額)	141,173,747	136,727,247	4,446,500
正味財産合計	474,821,283	476,185,237	-1,363,954
負債及び正味財産合計	500,178,107	492,961,313	7,216,794

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

全会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	77,558,500	77,771,250	-212,750
正会員受取会費	75,439,500	76,730,250	-1,290,750
特別会員受取会費	2,119,000	1,041,000	1,078,000
事業収益	6,826,379	6,647,534	178,845
研修事業収益	4,493,500	3,634,500	859,000
福利厚生事業収益	975,999	1,147,374	-171,375
広報事業収益	1,356,880	1,865,660	-508,780
受取補助金等	24,620,459	24,860,949	-240,490
受取全法連補助金	22,679,500	22,547,800	131,700
受取東法連補助金	1,940,959	2,313,149	-372,190
受取寄付金	2,659,000	3,000,000	-341,000
受取寄付金	2,659,000	3,000,000	-341,000
雑収益	3,466,141	2,396,126	1,070,015
受取利息	7,088	11,592	-4,504
雑収益	3,459,053	2,384,534	1,074,519
経常収益計	115,130,479	114,675,859	454,620
(2) 経常費用			
事業費	91,929,144	91,597,028	332,116
役員報酬	5,914,602		5,914,602
給料手当	25,247,949	30,275,980	-5,028,031
退職給付費用	2,630,675	3,567,412	-936,737
福利厚生費	4,836,438	5,152,819	-316,381
旅費交通費	4,241,742	3,316,790	924,952
通信運搬費	6,461,785	6,286,925	174,860
減価償却費	5,267,754	6,121,093	-853,339
消耗什器備品費	2,968,102	2,740,622	227,480
消耗品費	2,221,966	1,715,689	506,277
修繕費	727,964		727,964
印刷製本費	9,225,652	15,752,283	-6,526,631
光熱水料費	591,051	687,326	-96,275
保険料	88,604	156,928	-68,324
諸謝金	9,515,850	5,678,639	3,837,211
租税公課	1,539,688	1,540,346	-658
支払負担金	751,619	680,544	71,075
委託費	3,816,981	2,746,457	1,070,524
施設利用料	4,938,911	4,111,017	827,894
新聞図書費	1,612		1,612
広報費	240,072	180,144	59,928
広告宣伝費	58,592	58,592	0
支払手数料	296,523	349,473	-52,950
雑費	345,012	477,949	-132,937

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	23,073,470	19,479,411	3,594,059
役員報酬	1,280,778		1,280,778
給料手当	5,467,317	6,556,112	-1,088,795
退職給付費用	569,658	772,505	-202,847
福利厚生費	1,047,307	1,115,817	-68,510
会議費	0	224,666	-224,666
旅費交通費	1,794,512	239,232	1,555,280
通信運搬費	1,769,254	1,462,179	307,075
減価償却費	1,140,707	1,325,492	-184,785
消耗什器備品費	642,729	580,735	61,994
消耗品費	200,239	225,672	-25,433
修繕費	157,636		157,636
印刷製本費	229,456	1,405,601	-1,176,145
光熱水料費	127,990	148,835	-20,845
保険料	102,746	33,982	68,764
諸謝金	199,394		199,394
租税公課	357,312	333,554	23,758
支払負担金	483,520	407,762	75,758
委託費	2,707,966	1,979,785	728,181
施設利用料	2,914,227	2,157,834	756,393
新聞図書費	348		348
広告宣伝費	12,688	12,688	0
支払手数料	217,645	122,409	95,236
渉外慶弔費	61,750	119,774	-58,024
雑費	1,588,291	254,777	1,333,514
經常費用計	115,002,614	111,076,439	3,926,175
評価損益等調整前当期經常増減額	127,865	3,599,420	-3,471,555
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	127,865	3,599,420	-3,471,555
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	1,094,619	0	1,094,619
經常外費用計	1,094,619	0	1,094,619
当期經常外増減額	-1,094,619	0	-1,094,619
税引前当期一般正味財産増減額	-966,754	3,599,420	-4,566,174
法人税、住民税及び事業税	181,200	233,700	-52,500
当期一般正味財産増減額	-1,147,954	3,365,720	-4,513,674
一般正味財産期首残高	475,969,237	472,603,517	3,365,720
一般正味財産期末残高	474,821,283	475,969,237	-1,147,954
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金		216,000	-216,000
受取寄付金	-216,000	216,000	-432,000
当期指定正味財産増減額	-216,000	216,000	-432,000
指定正味財産期首残高	216,000	0	216,000
指定正味財産期末残高	0	216,000	-216,000
III 正味財産期末残高	474,821,283	476,185,237	-1,363,954

財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金	265,920
預金	当座預金	運転資金	14,635,723
	みずほ銀行芝支店		10,994,988
	三菱東京UFJ銀行田町支店		9,037,990
	りそな銀行新橋支店		327,669
	三井住友銀行日比谷支店		260,043
	ゆうちょ銀行振替口座		484,496
	みずほ銀行芝支店(旧三田支店)		293,877
	普通預金	運転資金	590,913
	みずほ銀行新橋支店		3,640,735
	三井住友信託銀行本店		260,394
	さわやか信用金庫本店		803,737
	芝信用金庫本店		834,063
	大東京信用組合本店		549,390
	城南信用金庫新橋支店		503,402
			689,749
未収会費	事業に係る未払金	会費収入	57,000
未収金	事務局	手数料収入	20,611
前払金	地区預金	研修交通費等	2,413,914
地区運営費預金等		地区運転資金	159,771
流動資産合計			17,552,939

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(固定資産) 基本財産	土地 預金	港区芝5-9-5 211.52㎡	供用財産	206,228,740	
		当座預金	運用益を管理費の財源として使用	149,728,740	
		三菱東京UFJ銀行田町支店		10,300,000	
		りそな銀行新橋支店		4,000,000	
		三井住友銀行日比谷支店		800,000	
		みずほ銀行芝支店(旧三田支店)		1,300,000	
		定期預金	運用益を管理費の財源として使用	4,200,000	
		三井住友信託銀行本店		28,000,000	
		さわやか信用金庫本店		10,000,000	
		芝信用金庫本店		10,000,000	
		普通預金	運用益を管理費の財源として使用	8,000,000	
		みずほ銀行新橋支店		18,200,000	
		さわやか信用金庫本店		11,200,000	
		芝信用金庫本店		700,000	
		大東京信用組合本店		5,700,000	
城南信用金庫新橋支店		500,000			
			100,000		
特定資産	退職給与引当預金	当座預金	職員の退職金の支給に備えるため	148,492,705	
		みずほ銀行芝支店		7,818,958	
		みずほ銀行芝支店(旧三田支店)		1,800,000	
		三井住友銀行日比谷支店		5,000,000	
	会館補修引当預金	当座預金	資産取得資金(供用財産)	45,562,720	
		みずほ銀行芝支店		30,062,720	
		みずほ銀行芝支店(旧三田支店)		13,500,000	
		三菱東京UFJ銀行田町支店		4,562,720	
		りそな銀行新橋支店		2,000,000	
		三井住友銀行日比谷支店		2,000,000	
		普通預金		8,000,000	
		さわやか信用金庫本店		5,500,000	
		大東京信用組合本店		5,000,000	
		定期預金		500,000	
		大東京信用組合本店		10,000,000	
			10,000,000		
周年事業費積立預金	当座預金	特定費用準備資金(供用財産)	6,000,000		
	みずほ銀行芝支店		1,000,000		
	三菱東京UFJ銀行田町支店		5,000,000		
繰越準備預金	当座預金	将来の支出に備えるため	79,500,000		
	みずほ銀行芝支店		42,500,000		
	みずほ銀行芝支店(旧三田支店)		11,500,000		
	三菱東京UFJ銀行田町支店		1,000,000		
	りそな銀行新橋支店		27,000,000		
	三井住友銀行日比谷支店		789,450		
	普通預金		2,210,550		
	芝信用金庫本店		5,000,000		
	大東京信用組合本店		1,000,000		
	定期預金		4,000,000		
	みずほ銀行芝支店		32,000,000		
三菱東京UFJ銀行田町支店		10,000,000			
三井住友銀行日比谷支店		10,000,000			
芝信用金庫本店		10,000,000			
			2,000,000		
仕器備品購入引当預金	当座預金	資産取得資金(供用財産)	5,499,027		
	三井住友銀行日比谷支店		5,499,027		
ホーム・ゾ'改良引当預金	当座預金	資産取得資金(供用財産)	4,112,000		
	みずほ銀行芝支店		1,000,000		
	三菱東京UFJ銀行田町支店		1,912,000		
	三井住友銀行日比谷支店		1,200,000		
その他固定資産	建物		127,903,723		
	仕器備品	港区芝5-9-5 484.85㎡	供用財産	118,339,249	
	無形固定資産	港区芝5-9-5 ハ'ソ'他	供用財産	5,516,034	
	リース資産	港区芝5-9-5 HP関連	供用財産	3,888,000	
		港区芝5-9-5 他'機他	供用財産	160,440	
固定資産合計				482,625,168	
資産合計				500,178,107	
(流動負債)	未払金	事業に係る未払金	会場費、通信費、印刷製本費等	14,920,119	
	前受金	事業に係る前受金	30年度雑収益	12,000	
	前受会費	会員に対するもの	30年度正会員会費	36,000	
	預り金	職員等	社保預り金、源泉税等	661,513	
	仮受金	関係民間6団体	関係民間団体余剰金等	524,496	
	リース債務	未經過リース料残高	1年以内リース債務	160,440	
	未払法人税等	芝税務署	29年度法人税等	181,200	
	簡保預り金	簡易保険預り金	29年度保険料預り	1,042,098	
	流動負債合計				17,537,866
	(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支給に備えるため	7,818,958
固定負債合計				7,818,958	
負債合計				25,356,824	
正味財産				474,821,283	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物および什器備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

また、リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	149,728,740	0	0	149,728,740
当座預金	16,500,000	0	6,200,000	10,300,000
定期預金	28,000,000	0	0	28,000,000
普通預金	12,000,000	6,200,000	0	18,200,000
小 計	206,228,740	6,200,000	6,200,000	206,228,740
特定資産				
特別交流事業準備預金	216,000	0	216,000	0
退職給与引当預金	9,004,250	3,002,208	4,187,500	7,818,958
会館補修引当預金	38,902,720	6,660,000	0	45,562,720
周年事業費積立預金	6,000,000	0	0	6,000,000
繰越準備預金	77,000,000	2,500,000	0	79,500,000
什器備品購入引当預金	8,324,527	0	2,825,500	5,499,027
ホームページ改良引当預金	6,500,000	0	2,388,000	4,112,000
小 計	145,947,497	12,162,208	9,617,000	148,492,705
合 計	352,176,237	18,362,208	15,817,000	354,721,445

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	149,728,740	0	(149,728,740)	0
当座預金	10,300,000	0	(10,300,000)	0
定期預金	28,000,000	0	(28,000,000)	0
普通預金	18,200,000	0	(18,200,000)	0
小 計	206,228,740	0	(206,228,740)	0
特定資産				
特別交流事業準備預金	0	0	0	0
退職給与引当預金	7,818,958	0	0	(7,818,958)
会館補修引当預金	45,562,720	0	(45,562,720)	0
周年事業費積立預金	6,000,000	0	(6,000,000)	0
繰越準備預金	79,500,000	0	(79,500,000)	0
什器備品購入引当預金	5,499,027	0	(5,499,027)	0
ホームページ改良引当預金	4,112,000	0	(4,112,000)	0
小 計	148,492,705	0	(140,673,747)	(7,818,958)
合 計	354,721,445	0	(346,902,487)	(7,818,958)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	256,713,423	138,374,174	118,339,249
什器備品	10,703,839	5,187,805	5,516,034
無形固定資産	3,888,000	0	3,888,000
リース資産	2,406,600	2,246,160	160,440
合 計	273,711,862	145,808,139	127,903,723

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 全法連助成金等	(公財)全国法人会総連合	0	22,679,500	22,679,500	0	一般正味財産
助成金 東法連助成金等	(一社)東京法人会連合会	0	1,940,959	1,940,959	0	一般正味財産
合 計		0	24,620,459	24,620,459	0	

6. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

・ リース資産の内容

その他固定資産： 本部におけるパソコン、サーバー及びコピー機である。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 受取寄附金への振替額	216,000
合 計	216,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	9,004,250	3,002,208	4,187,500	0	7,818,958

監 査 報 告 書

公益社団法人 芝法人会
会長 竹ノ上 蔵造 殿

平成30年4月24日

公益社団法人 芝法人会

監事 安田 眞次 ㊟

監事 對馬 守 ㊟

監事 篠 啓友 ㊟

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第2号議案 理事補充選任〈案〉承認の件

- * 理事 藤岡 哲哉の辞任に伴い、次の者を理事として推薦する
- * 定款 第19条(役員を選任等)

敬称略

【 理事候補者 】

- 1 川島 勇

平成30年度 事業計画及び収支予算

☆ 平成30年度 活動理念

【 大原則 】

- 1 全・東法連の方針に沿う。
- 2 「当会の基本的指針」ならびに「理想とする“法人会像”」及び「“法人会”の行動規範」に基づく。
- 3 繰越準備預金額を減少させない「公益目的事業比率」とする。
- 4 「収益の向上」に資する新規事業・活動を実施する。
- 5 平成30年度から3ヶ年計画にて、会員数及び収益の増加につながる新規事業を行う。(事業の充実と見直しの徹底)

【 重点事項 (目的・狙い) 】

- 1 仲間を増やすこと
⇒ 会員数を増やす ⇒ 会費収入が増える
- 2 応援してくれる方を増やすこと
⇒ 寄附数を増やす ⇒ 寄附金収入が増える
- 3 理解してくれている方を増やすこと
⇒ 提供 (物品等)・ボランティア等を増やす ⇒ 事業が充実する

上記の重点項目を実施し、その結果として、次の3項目を実現させる。

【 会費収入を減らさない 】

【 公益目的事業比率70%以上を維持する 】

【 会費を会員のために使用する 】

この目的を達成するための(この目的につながる)事業・活動に重点を置き、この目的につながらない事業・活動は行わない。

役員・事務局は、この目的を達成するために存在する。

役員・事務局は、この目的を達成できる者を置く。

目的実現のために、「組織」「人事」を改訂し、「制度」と「規程」に則した運営を行う。

☆ 会費収入予算額 3, 345社(名) 77, 145千円

☆ 事業計画 (支出予算額 113, 675千円)

「国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業 (18号事業)」

予算額 57, 041千円

- ① 税知識の普及を目的とする事業
- ② 納税意識の高揚を目的とする事業
- ③ 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

* 開催回数 90回

「地域社会の健全な発展を目的とする事業 (19号事業)」

予算額 27, 873千円

- ① 地域企業の健全な発展に資する事業
- ② 地域社会への貢献を目的とする事業

* 開催回数 20回

「その他の事業・法人会計 (会議・管理費等)」

予算額 28, 761千円

- ① 会員の交流及び福利厚生等に関する事業
 - * 開催回数 (会員限定事業等) 28回
- ② その他本会の目的を達成するために必要な事業
 - * 事業開催回数 (会議等) 33回
 - * 「諸会議」の開催
 - * 「組織・財務基盤」の整備充実
 - * 「新規収益事業」の実施及び強化・充実
 - * 「情報公開」の整備充実
 - * 「広報活動」の整備充実
 - * 「芝税務署をはじめ関係民間団体他」との連絡・協調
 - * 「事務局機能」の充実

平成30年度 正味財産増減予算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円 / 端数処理あり)

	公益目的事業会計	その他の事業会計	法人会計	合計
受取会費	30,858	0	46,287	77,145
受取寄附金	4,700	0	0	4,700
その他収益	24,637	3,880	3,313	31,830
経常収益計	60,195	3,880	49,600	113,675
事業費	84,914	8,703	0	93,617
管理費・会議費	—	—	20,058	20,058
経常費用計	84,914	8,703	20,058	113,675
当期経常増減額	▲ 24,719	▲ 4,823	29,542	0

公益目的事業比率

74.7%

正味財産増減予算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計	
	公1	公2	公3	共通	小計	取1			他1
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	30,858,000	30,858,000	0	0	0	46,287,000
正会員受取会費	0	0	0	30,018,000	30,018,000	0	0	0	45,027,000
特別会員受取会費	0	0	0	840,000	840,000	0	0	0	1,260,000
事業収益	1,000,000	970,000	0	0	1,970,000	1,700,000	300,000	2,000,000	3,970,000
研修事業収益	1,000,000	970,000	0	0	1,970,000	1,700,000	300,000	300,000	3,970,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	500,000
広報事業収益	0	0	0	0	0	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	22,667,000	22,667,000	0	0	0	1,876,000
受取全法連助成金等	0	0	0	22,297,000	22,297,000	0	0	0	400,000
受取専法連助成金等	0	0	0	370,000	370,000	0	0	0	1,476,000
受取寄附金	1,500,000	0	0	1,500,000	1,500,000	4,700,000	0	0	1,846,000
受取寄附金	1,500,000	0	0	1,500,000	1,500,000	4,700,000	0	0	4,700,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	4,700,000
受取利息	0	0	0	0	0	1,880,000	0	1,880,000	3,317,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	37,000
経常収益計	2,500,000	970,000	1,500,000	55,225,000	60,195,000	3,580,000	300,000	3,880,000	49,600,000
(2) 経常費用									
事業費	52,622,643	11,889,114	11,565,136	8,837,000	84,913,893	1,635,414	7,067,707	8,703,121	20,057,986
管理費									
経常費用計	52,622,643	11,889,114	11,565,136	8,837,000	84,913,893	1,635,414	7,067,707	8,703,121	20,057,986
経常増減額	▲ 50,122,643	▲ 10,919,114	▲ 10,065,136	46,388,000	▲ 24,718,893	1,944,586	▲ 6,767,707	▲ 4,823,121	▲ 29,542,014
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 50,122,643	▲ 10,919,114	▲ 10,065,136	46,388,000	▲ 24,718,893	1,944,586	▲ 6,767,707	▲ 4,823,121	▲ 29,542,014
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	666,346	666,346	▲ 797,095	0	▲ 797,095	▲ 130,749
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000	400,000
当期一般正味財産増減額	▲ 50,122,643	▲ 10,919,114	▲ 10,065,136	47,054,346	▲ 24,052,547	747,491	▲ 6,767,707	▲ 6,020,216	▲ 530,749
前期一般正味財産期首残高	▲ 50,122,643	▲ 10,919,114	▲ 10,065,136	47,054,346	▲ 24,052,547	747,491	▲ 6,767,707	▲ 6,020,216	▲ 530,749
一般正味財産期末残高	▲ 50,122,643	▲ 10,919,114	▲ 10,065,136	47,054,346	▲ 24,052,547	747,491	▲ 6,767,707	▲ 6,020,216	▲ 530,749
II 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲ 50,122,643	▲ 10,919,114	▲ 10,065,136	47,054,346	▲ 24,052,547	747,491	▲ 6,767,707	▲ 6,020,216	▲ 530,749

公益目的事業比率
74.7%

<< 「公1」18号：国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業 >>
 ◆ 税知識の普及を目的とする事業 ◆ 納税意識の高揚を目的とする事業 ◆ 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
 << 「公2」19号：地域社会の健全な発展を目的とする事業 >>
 ◆ 地域企業の健全な発展に資する事業 ◆ 地域社会への貢献を目的とする事業
 << 「取1」「他1」「法人会計」 >>
 ◆ 会員の交流及び福利厚生等に関する事業 ◆ その他本会の目的を達成するために必要な事業